

各 位

平成16年1月期第3四半期連結業績状況

上場会社名 株式会社ACCESS
 (コード番号 4813 東証マザーズ)
 (URL <http://www.access.co.jp>)
 本社所在地 東京都千代田区猿楽町二丁目8番16号
 代表者 代表取締役社長 荒川 亨
 問合せ先 常務取締役経営企画本部長 室伏 伸哉
 T E L 03 - 5259 - 3511

1. 業績

(1) 平成16年1月期第3四半期の業績(平成15年2月1日~平成15年10月31日)

(百万円未満切捨)

	平成15年1月期 第3四半期 (前年同期)	平成16年1月期 第3四半期 (当四半期)	対前年増減率	前期(通期)
売上高	4,512	5,370	19.0%	7,066
営業損益	1,043	160	-	316
経常損益	1,002	81	-	337
当期純損益	1,042	91	-	387
総資産	5,605	8,345	48.9	7,608
株主資本	4,104	6,566	60.0	6,363

(2) 部門別売上高

(百万円未満切捨)

事業部門別	平成15年1月期 第3四半期		平成16年1月期 第3四半期		対前年 増減率	前期(通期)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
ソフトウェアの受託開発事業	4,040	89.5%	4,744	88.3%	17.4%	6,360	90.0%
コンテンツ系事業	472	10.5	626	11.7	32.7	706	10.0
合計	4,512	100.0	5,370	100.0	19.0	7,066	100.0

なお、ソフトウェアの受託開発事業の販売実績を事業部門別ごとに示すと、次のとおりであります。

(百万円未満切捨)

事業部門別	平成15年1月期 第3四半期		平成16年1月期 第3四半期		対前年 増減率	前期(通期)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
製品売上高		%		%	%		%
受託開発							
移動体情報端末	1,887	46.7	2,471	52.1	31.0	2,974	46.7
固定・屋内情報端末	696	17.3	550	11.6	21.0	881	13.9
その他	81	2.0	17	0.4	79.2	188	3.0
基盤開発	143	3.5	124	2.6	12.8	295	4.7
その他	11	0.3	5	0.1	52.3	21	0.3
小計	2,820	69.8	3,169	66.8	12.4	4,360	68.6
ロイヤリティー収入							
受託開発							
移動体情報端末	817	20.3	1,160	24.5	42.1	1,375	21.8
固定・屋内情報端末	270	6.7	342	7.2	26.6	428	6.6
その他	62	1.5	14	0.3	76.4	85	1.3
基盤開発	70	1.7	57	1.2	18.2	110	1.7
小計	1,219	30.2	1,574	33.2	29.1	2,000	31.4
合計	4,040	100.0	4,744	100.0	17.4	6,360	100.0

(注) 平成15年1月期第3四半期及び平成16年1月期第3四半期の連結財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い別添；四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づき、朝日監査法人の四半期連結財務諸表に対する手続きを受けております。

2. 業績の概況(平成15年2月1日～平成15年10月31日)

(1) 業績の概況

当四半期におけるわが国の経済は、国内総生産(GDP)が継続的にプラス成長を続けており、わずかながら景気回復の兆しを見せています。しかしながら、雇用情勢や所得環境の厳しさが依然として続いており、構造的なデフレ状況の中にあり、本格的な経済回復には時間がかかると考えられます。

一方、当社の事業の中心であるnon-PC端末向け組込みソフトウェアの分野では、携帯電話を含めたユビキタスな時代に向けた情報家電の市場が、新しい技術の進歩とともに確実に拡大し続けております。

このような環境の中、当社といたしましては、業界のリーディングカンパニーとしてnon-PC端末向けブラウザ等のソフトウェアの開発・販売に取り組んでおります。

当四半期におきましては、従来の携帯電話及び次世代高速通信携帯電話サービスに向けたマイクロブラウザ「Compact NetFront」、「Compact NetFront Plus」、「NetFront v3.0 Wireless Profile」、次世代ブロードバンド時代とユビキタスな時代を実現するあらゆる情報家電向けブラウザ「NetFront v3.0」及び周辺関連ソフトウェア等の拡販を積極的に行いました。国内では、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモが販売する携帯電話を中心に、3月には「FOMA」端末「N2051」、「F2051」及び「P2102V」に「NetFront v3.0」を、6月には「FOMA」及び「mova」のデュアル端末「N2701」に「NetFront v3.0」と赤外線通信ソフトウェア「IrFront」を、7月には「iモード」対応携帯電話「505i」シリーズに「Compact NetFront」と一部機種に赤外線通信ソフトウェア「IrFront」を供給いたしました。また、KDDI株式会社が提供するCDMA2000 1xEV-DO方式を利用した新たな携帯電話サービス「CDMA 1X WIN」対応のau携帯電話に、SMIL対応コンテンツ配信サービスの表示機能として、「NetFront v3.1 SMIL Player for KDDI」を供給いたしました。海外におきましても、2月にはCDMA1X方式のネットワークにおけるマルチメディアメッセージングソフトウェアを中国聯合通信有限公司(チャイナ・ユニコム)向けに携帯端末メーカーであるサムスン、モトローラ、LGなど10社以上に供給し、4月には端末メーカー7社から搭載端末がそれぞれ発表されました。3月にはNEC製最新欧州版及びサムスン製最新海外版「iモード」対応携帯電話に「Compact NetFront Plus」とJava実行環境「JV-Lite2 Wireless Edition」を、6月にはHutchison 3G UKに3G対応のNEC製携帯電話「e606」、「e808」に「NetFront v3.0」を、NEC製スペイン版「iモード」対応携帯電話に「Compact NetFront Plus」を、7月には米AT&T Wireless「mMode」向けNEC製携帯電話に「NetFront v3.0」を供給いたしました。9月には中国電信集团公司(チャイナ・テレコム)及び中国ネットワーク通信集团公司(チャイナ・ネットコム)向け中国版PHS端末に「NetFront v3.0」とマルチメディア・メッセージングソフトを供給いたしました。また、ブラウザの供給だけでなく、5月には南米Telcel BellSouthの3Gサービス向けにコンテンツ課金サーバーから携帯端末側ソフトウェアの仕様策定までのトータルソリューションを提供いたしました。新技術の開発につきましても、クアルコム社の「BREW」用新ブラウザの開発、アドビシステムズ社とnon-PC端末向けの「Adobe PDF」の実現に向けた共同開発、地上デジタル放送用BMLコンテンツのプレビューア「NetFront v3.0 BML Viewer」の開発、Macromedia社との協業によりnon-PC端末向けの「Macromedia Flash」の実現、情報家電向けブラウザのLinux版SDK開発キット「NetFront v3.1 SDK for Linux」の開発、地上デジタル放送に対応した放送用ブラウザ「NetFront v3.0 DTV Profile」の開発、当社ブラウザ「NetFront v3.1」と米IBM社音声認識プログラム「ViaVoice」の統合に向けた協業をそれぞれ発表いたしました。

この結果、当四半期における売上高は53億70百万円(対前年同期比19.0%増加)、経常利益は81百万円、当期純利益は91百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、以下のとおりであります。

1) ソフトウェアの受託開発事業

国際「iモード」の開始により、当社製ソフトウェアを採用する携帯端末メーカーは増加傾向にあり、次世代携帯電話関連の開発案件についても継続的に受託しており、売上高は47億44百万円(対前年同期比17.4%増加)となりました。これにより、営業利益は、1億49百万円となりました。

なお、ソフトウェアの受託開発事業の事業区分別の業績は、以下のとおりであります。

製品売上高

製品売上高につきましては、受託開発の移動体情報端末におきまして、前連結会計年度に引き続き、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモが提供する「iモード」サービス及びKDDI株式会社が提供する「@mail」サービスに対応した携帯電話の新機種向けに「Compact NetFront」、さらに株式会社エヌ・ティ・ティ・ド

コモが提供する「FOMA」サービス、ヨーロッパにおける国際「iモード」サービスに対応した携帯電話の新機種向けにそれぞれ「NetFront v3.0」「Compact NetFront Plus」の供給を行いました。

受託開発の固定・屋内情報端末におきましては、家庭用据え置き電話向けに「NetFront v3.0」、家庭用ゲーム機、デジタルテレビ、カーナビゲーション向け等に「NetFront」の供給を行いました。

この結果、製品売上高は31億69百万円（対前年同期比12.4%増加）となりました。

ロイヤリティー収入

ロイヤリティー収入につきましては、「Compact NetFront」及び「NetFront v3.0」を搭載したインターネット接続サービスに対応した携帯電話の販売台数が増加傾向にあるため、移動体情報端末の売上高が増加いたしました。

この結果、ロイヤリティー収入は15億74百万円（対前年同期比29.1%増加）となりました。

2) コンテンツ系事業

平成13年10月より、コンテンツ系事業の営業基盤の確立を目的として、月刊誌を創刊、販売を開始いたしました。当連結会計年度第3四半期における売上高は、月刊誌を始めとする雑誌類の出版売上が堅調であり、これに伴い広告収入も増加傾向にあることから、6億26百万円（対前年同期比32.7%増加）を計上いたしました。また、デジタルコンテンツ製作につきましても本格的な営業活動が開始されましたことから、営業利益は11百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの概況

当四半期末における現金及び現金同等物は、前期末に比べて12億29百万円増加し、38億45百万円となりました。当四半期末のキャッシュ・フローの概況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、9億95百万円の増加（前年同期は13億7百万円の減少）となりました。税金等調整前第3四半期純利益94百万円、減価償却費1億24百万円、投資有価証券評価損30百万円が計上されているほか、売上債権の減少額9億4百万円、たな卸資産の増加額5億57百万円、未払金の増加額1億94百万円が計上されております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億62百万円の増加（前年同期は7億円の減少）となりました。投資活動の主なものは、定期預金の払戻による収入5億55百万円、定期預金の預入による支出3億円、社内設備の改造、パソコン等機器の購入による有形固定資産取得による支出1億9百万円、社内使用ソフトウェアの購入等による無形固定資産取得による支出1億43百万円が計上されております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、95百万円の増加（対前年同期比84.4%減少）となりました。新株引受権附社債の新株引受権及びストックオプションの権利行使に伴ない、株式発行による収入1億3百万円を計上しております。

3. 当期の見通し（平成15年2月1日～平成16年1月31日）

平成16年1月期の見通しにつきましては、わが国及び米国等の諸外国の経済の先行きに不透明感はあるものの、当事業の属する事業分野におきましては、次世代携帯電話による新規サービスの国内インフラ整備の進行及び欧州等海外でのインターネット接続サービスの本格的な開始等、前期に引き続き、急速な市場拡大が期待されております。

海外事業につきましては、当社製ソフトウェアが、北米、欧州、中国等においても、インターネット接続サービスに対応した携帯電話に採用されましたことから、早期の黒字化に努めてまいります。

一方、当四半期におきましては、携帯電話向けの当社製ソフトウェアの受託開発売上及びロイヤリティー収入が前期下期に引き続き好調に推移し、また、グループ一丸となって、徹底したコスト管理を行ったことにより、販売費及び一般管理費を大幅に削減いたしました。

以上のような事業環境のなか、下期においても携帯電話関連のロイヤリティー収入が好調に推移すると見込めること、及びコスト管理に引き続き注力することにより、連結業績につきましては、平成15年9月12日に修正いたしましたとおり、売上高91億51百万円（対前期比29.5%増加）、経常利益9億12百万円、連結当期純利益9億1百万円を見込んでおります。

（注）業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループで判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控え下さい。

4. 四半期連結貸借対照表及び連結損益計算書並びに注記事項

四半期連結貸借対照表

区分	注記 番号	当連結会計年度 第3四半期末 (平成15年10月31日)		前連結会計年度 第3四半期末 (平成14年10月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	* 2	4,385,953		2,147,886		3,419,024	
2. 売掛金		1,309,713		1,521,773		2,223,462	
3. 有価証券		33		16,051		35	
4. たな卸資産		955,400		377,753		397,998	
5. その他		315,237		226,156		216,075	
6. 貸倒引当金		1,884		2,282		3,479	
流動資産合計		6,964,455	83.4	4,287,339	76.5	6,253,117	82.2
固定資産							
1. 有形固定資産	* 1	641,352	7.7	610,430	10.9	588,137	7.7
2. 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		137,666		-		-	
(2) その他		324,361		186,298		166,478	
無形固定資産合計		462,027	5.6	186,298	3.3	166,478	2.2
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		106,876		239,670		264,260	
(2) その他		171,038		321,727		377,254	
(3) 貸倒引当金		-		40,000		41,066	
投資その他の資産 合計		277,914	3.3	521,397	9.3	600,448	7.9
固定資産合計		1,381,295	16.6	1,318,125	23.5	1,355,064	17.8
資産合計		8,345,750	100.0	5,605,465	100.0	7,608,181	100.0

区分	注記 番号	当連結会計年度 第3四半期末 (平成15年10月31日)		前連結会計年度 第3四半期末 (平成14年10月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年1月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1. 買掛金		423,555		311,656		305,570		
2. 短期借入金	* 2	338,262		580,000		330,000		
3. 賞与引当金		115,462		183,976		100,494		
4. 返品調整引当金		32,010		27,661		35,894		
5. その他		801,675		315,202		389,080		
流動負債合計		1,710,965	20.5	1,418,496	25.3	1,161,039	15.3	
固定負債								
1. 繰延税金負債		-		20,489		20,219		
2. 退職給付引当金		62,485		42,284		46,813		
3. その他		2,864		16,438		13,910		
固定負債合計		65,350	0.8	79,212	1.4	80,943	1.0	
負債合計		1,776,316	21.3	1,497,709	26.7	1,241,982	16.3	
(少数株主持分)								
少数株主持分		2,686	0.0	3,441	0.1	2,813	0.0	
(資本の部)								
資本金		4,127,259	49.5	-	-	-	-	
資本剰余金		4,801,534	57.5	-	-	-	-	
利益剰余金		2,440,082	29.2	-	-	-	-	
その他有価証券評価 差額金		1,352	0.0	-	-	-	-	
為替換算調整勘定		79,389	0.9	-	-	-	-	
資本合計		6,566,747	78.7	-	-	-	-	
資本金		-	-	3,243,754	57.8	4,064,254	53.4	
資本準備金		-	-	3,917,129	69.9	4,737,629	62.3	
欠損金		-	-	3,162,173	56.4	2,531,962	33.3	
その他有価証券評価 差額金		-	-	28,295	0.5	27,922	0.4	
為替換算調整勘定		-	-	77,309	1.4	65,542	0.9	
資本合計		-	-	4,104,313	73.2	6,363,384	83.7	
負債、少数株主持分 及び資本合計		8,345,750	100.0	5,605,465	100.0	7,608,181	100.0	

四半期連結損益計算書

区分	注記 番号	当連結会計年度 第3四半期 (自 平成15年2月1日 至 平成15年10月31日)		前連結会計年度 第3四半期 (自 平成14年2月1日 至 平成14年10月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年2月1日 至 平成15年1月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		5,370,929	100.0	4,512,640	100.0	7,066,643	100.0			
売上原価		2,196,192	40.9	1,968,547	43.6	2,749,269	38.9			
売上総利益		3,174,737	59.1	2,544,092	56.4	4,317,374	61.1			
返品調整引当金繰 入額		32,010	0.6	27,661	0.6	35,894	0.5			
返品調整引当金戻 入額		35,894	0.7	31,591	0.7	31,591	0.4			
差引売上総利益		3,178,621	59.2	2,548,022	56.5	4,313,071	61.0			
販売費及び一般管理 費	* 1	3,018,504	56.2	3,591,892	79.6	4,629,542	65.5			
営業利益(損 失)		160,116	3.0	1,043,869	23.1	316,470	4.5			
営業外収益										
1. 受取利息		7,379		6,735		9,085				
2. 受取配当金		100		475		600				
3. 高度人材確保助成 金		-		8,102		8,102				
4. 持分法による投資 利益		-		18,775		3,951				
5. その他		3,778	11,258	0.2	10,879	44,968	1.0	14,904	36,642	0.5
営業外費用										
1. 支払利息		3,867		2,962		5,744				
2. 新株発行費		441		118		14,389				
3. 為替差損		82,403		-		36,298				
4. その他		3,259	89,971	1.7	302	3,382	0.1	1,128	57,559	0.8
経常利益(損 失)		81,403	1.5	1,002,284	22.2	337,387	4.8			
特別利益										
1. 貸倒引当金戻入益		7,773		-		-				
2. 投資有価証券売却 益		16,313		1		1				
3. 関連会社清算配当 金		29,124	53,210	1.0	-	1	0.0	-	1	0.0

区分	注記 番号	当連結会計年度 第3四半期 (自 平成15年2月1日 至 平成15年10月31日)			前連結会計年度 第3四半期 (自 平成14年2月1日 至 平成14年10月31日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年2月1日 至 平成15年1月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失										
1. 固定資産除却損	* 2	6,020			3,460			13,042		
2. 投資有価証券評価 損		30,000			10,300			10,300		
3. 出資金投資損失		3,657			7,593			7,593		
4. 貸倒引当金繰入額		-			21,745			21,745		
5. 貸倒損失		-	39,678	0.7	31,919	75,018	1.7	31,919	84,600	1.2
税金等調整前第3 四半期(当期)純 利益(純損失)			94,936	1.8		1,077,301	23.9		421,985	6.0
法人税、住民税及 び事業税			3,139	0.1		3,764	0.0		4,225	0.0
少数株主損失			84	0.0		38,670	0.8		39,123	0.6
第3四半期(当 期)純利益(純 損失)			91,880	1.7		1,042,395	23.1		387,087	5.4

四半期連結剰余金計算書

区分	注記 番号	当連結会計年度 第3四半期 (自 平成15年2月1日 至 平成15年10月31日)		前連結会計年度 第3四半期 (自 平成14年2月1日 至 平成14年10月31日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成14年2月1日 至 平成15年1月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			4,737,629		-		-
資本剰余金増加高							
1 増資による新株式の 発行		63,905	63,905	-	-	-	-
資本剰余金第3四半期 末(期末)残高			4,801,534		-		-
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			2,531,962		-		-
利益剰余金増加高							
1 第3四半期純利益		91,880	91,880	-	-	-	-
利益剰余金第3四半期 末(期末)残高			2,440,082		-		-
欠損金期首残高			-		2,080,096		2,080,096
欠損金増加高							
1 持分法適用会社の減 少による欠損金増加 高		-	-	39,681	39,681	64,778	64,778
第3四半期(当期)純 損失			-		1,042,395		387,087
欠損金第3四半期末 (期末)残高			-		3,162,173		2,531,962

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		当連結会計年度 第3四半期 (自 平成15年2月1日 至 平成15年10月31日)	前連結会計年度 第3四半期 (自 平成14年2月1日 至 平成14年10月31日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書 (自 平成14年2月1日 至 平成15年1月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・ フロー				
税金等調整前第3四半期 (当期)純利益(損失)		94,936	1,077,301	421,985
減価償却費		124,959	117,329	164,532
連結調整勘定償却額		7,245	39,900	39,900
持分法による投資利益		-	18,775	3,951
投資有価証券評価損		30,000	10,300	10,300
投資有価証券売却益		16,313	-	1
関連会社清算配当金		29,124	-	-
固定資産除却損		6,020	3,460	13,042
出資金投資損失		3,657	7,593	7,593
貸倒損失		-	29,000	29,000
貸倒引当金の増減額		7,644	21,637	23,900
賞与引当金の増加額		14,967	99,348	15,866
退職給付引当金の増加額		15,672	15,101	19,630
返品調整引当金の増減額		3,884	3,930	4,302
受取利息及び受取配当金		7,479	7,210	9,685
支払利息		3,867	2,962	5,744
売上債権の増減額		904,877	583,578	1,286,698
前渡金の増減額		8,715	72,866	14,336
たな卸資産の増減額		557,957	79,797	59,552
仕入債務の増加額		119,812	85,282	79,555
未払金の増減額		194,719	53,797	33,958
前受金の増加額		108,714	5,179	19,614
未払消費税等の減少額		67,139	-	1,939
その他		47,239	5,098	3,641
小計		995,863	1,305,665	1,254,991
利息及び配当金受取額		7,620	6,516	9,577
利息支払額		4,279	4,048	6,606
法人税等支払額		4,090	4,686	4,125
営業活動によるキャッシュ・ フロー		995,114	1,307,883	1,256,144

		当連結会計年度 第3四半期 (自 平成15年2月1日 至 平成15年10月31日)	前連結会計年度 第3四半期 (自 平成14年2月1日 至 平成14年10月31日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書 (自 平成14年2月1日 至 平成15年1月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・ フロー				
定期預金の預入による支出		300,000	567,018	765,319
定期預金の払戻による収入		555,554	200,000	802,174
有形固定資産の取得による 支出		109,623	109,741	124,884
無形固定資産の取得による 支出		143,248	114,607	118,324
投資有価証券の取得による 支出		376	-	-
投資有価証券の売却による 収入		73,993	-	1
出資金の返戻による収入		1,314	-	-
長期貸付金の貸付による支 出		-	29,000	57,700
長期貸付金の回収による収 入		4,983	-	-
子会社株式取得による支出		-	39,900	39,900
連結範囲の変更を伴う子会 社株式の取得による収入		19,230	-	-
関連会社清算配当金による 収入		53,624	-	-
その他		6,958	40,328	180,632
投資活動によるキャッシュ・ フロー		162,411	700,596	484,585
財務活動によるキャッシュ・ フロー				
短期借入金の純増減額		3,401	580,000	330,000
長期借入金の返済による支 出		4,117	-	-
株式発行による収入		103,000	29,500	1,670,500
少数株主に対する株式発行 による収入		-	3,865	3,865
財務活動によるキャッシュ・ フロー		95,480	613,365	2,004,365

		当連結会計年度 第3四半期 (自 平成15年2月1日 至 平成15年10月31日)	前連結会計年度 第3四半期 (自 平成14年2月1日 至 平成14年10月31日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書 (自 平成14年2月1日 至 平成15年1月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
現金及び現金同等物に係る換 算差額		23,775	8,558	6,923
現金及び現金同等物の増加額 (減少額)		1,229,230	1,403,673	256,712
現金及び現金同等物の期首残 高		2,616,043	2,364,235	2,364,235
連結除外による現金及び現金 同等物減少高		-	4,904	4,904
現金及び現金同等物の第3四 半期末(期末)残高	* 1	3,845,274	955,657	2,616,043

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	当連結会計年度第3四半期 (自 平成15年2月1日 至 平成15年10月31日)	前連結会計年度第3四半期 (自 平成14年2月1日 至 平成14年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年2月1日 至 平成15年1月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 6社 アクセス・システムズ・アメリカ・インク アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ペー・ハー 株式会社アクセス・パブリッシング アクセス・チャイナ・インク アクセス(北京)有限公司 株式会社ACCESS北海道(旧社名株式会社ヴィ・ソニック)</p> <p>なお、前連結会計年度において持分法を適用しておりました株式会社ヴィ・ソニックは、株式の追加取得により連結子会社になりましたので、当連結会計年度第3四半期より連結の範囲に含めております。</p> <p>また、連結子会社化に伴い商号を株式会社ヴィ・ソニックから株式会社ACCESS北海道に変更いたしております。</p> <p>(2) _____</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 アクセス・システムズ・アメリカ・インク アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ペー・ハー 株式会社アクセス・パブリッシング アクセス・チャイナ・インク アクセス(北京)有限公司</p> <p>なお、アクセス・チャイナ・インク及びアクセス(北京)有限公司は新規設立により当連結会計年度第3四半期より連結の範囲に含めております。</p> <p>また、株式会社アクセス・クロッシングは休眠状態となったことにより重要性が乏しくなったため、当連結会計年度第3四半期より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 株式会社アクセス・クロッシング</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 アクセス・システムズ・アメリカ・インク アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ペー・ハー 株式会社アクセス・パブリッシング アクセス・チャイナ・インク アクセス(北京)有限公司</p> <p>なお、アクセス・チャイナ・インク及びアクセス(北京)有限公司は新規設立により当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>また、株式会社アクセス・クロッシングは休眠状態となったことにより重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 株式会社アクセス・クロッシング</p>

項 目	当連結会計年度第3四半期 (自 平成15年2月1日 至 平成15年10月31日)	前連結会計年度第3四半期 (自 平成14年2月1日 至 平成14年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年2月1日 至 平成15年1月31日)
	(3) _____	(3)非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 株式会社アクセス・クロッシングは、総資産、売上高、第3四半期純損失及び欠損金が、いずれも当四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。	(3)非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 株式会社アクセス・クロッシングは、総資産、売上高、当期純損失(持分に見合う額)及び欠損金(持分に見合う額)が、いずれも当連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社数 1社 アイティアアクセス株式会社 なお、前連結会計年度まで持分法を適用しておりました株式会社ヴィ・ソニック(当連結会計年度第3四半期中に商号を株式会社ACCESS北海道に変更)については株式の追加取得により連結子会社となったため、また株式会社エグゼモバイルについては重要性が乏しくなったため、当連結会計年度第3四半期より持分法の範囲から除外しております。	(1) 持分法適用の関連会社数 4社 アイティアアクセス株式会社 株式会社ヴィ・ソニック 株式会社セガ・アクセス 株式会社エグゼモバイル なお、前連結会計年度まで持分法を適用しておりましたぼうば株式会社については当連結会計年度第3四半期中の株式の売却により、株式会社モバイルビジネスコミュニケーションズについては清算手続きの終了により、当連結会計年度第3四半期より持分法の範囲から除外しております。	(1) 持分法適用の関連会社数 3社 アイティアアクセス株式会社 株式会社ヴィ・ソニック 株式会社エグゼモバイル なお、前連結会計年度まで持分法を適用しておりましたぼうば株式会社については当連結会計年度中の株式の売却により、株式会社モバイルビジネスコミュニケーションズについては清算手続きの終了により、また株式会社セガ・アクセスについては清算手続きが進行し重要性がなくなったため、当連結会計年度より持分法の範囲から除外しております。

項 目	当連結会計年度第3四半期 (自 平成15年2月1日 至 平成15年10月31日)	前連結会計年度第3四半期 (自 平成14年2月1日 至 平成14年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年2月1日 至 平成15年1月31日)																														
	<p>(2) _____</p> <p>(3) 持分法非適用の関連会 社の数 1社 株式会社エグゼモバイル</p> <p>持分法非適用会社は、 第3四半期純利益及び利 益剰余金等に及ぼす影響 が軽微であるため、持分 法の範囲から除外して おります。</p>	<p>(2) 持分法非適用の非連結 子会社の数 1社 株式会社アクセス・ク ロッシング</p> <p>持分法非適用会社は、 第3四半期純損失及び欠 損金に及ぼす影響が軽微 であるため、持分法の範 囲から除外しておりま す。</p> <p>(3) _____</p>	<p>(2) 持分法非適用の非連結 子会社の数 1社 株式会社アクセス・ク ロッシング</p> <p>持分法非適用会社は、 当期純損失（持分に見合 う額）及び欠損金（持分 に見合う額）に及ぼす影 響が軽微であるため、持 分法の範囲から除外して おります。</p> <p>(3) _____</p>																														
3. 連結子会社の（四半 期）決算日等に関する事項	<p>連結子会社の四半期決算 日が四半期連結決算日と異 なる会社は、次のとおりで あります。</p> <table border="1" data-bbox="478 1299 782 1915"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>第3四半期 決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アクセス・システムズ・アメリカ・インク</td> <td>9月30日 1</td> </tr> <tr> <td>アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ペー・ハー</td> <td>9月30日 1</td> </tr> <tr> <td>アクセス・チャイナ・インク</td> <td>9月30日 1</td> </tr> <tr> <td>アクセス（北京）有限公司</td> <td>9月30日 1</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	第3四半期 決算日	アクセス・システムズ・アメリカ・インク	9月30日 1	アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ペー・ハー	9月30日 1	アクセス・チャイナ・インク	9月30日 1	アクセス（北京）有限公司	9月30日 1	<p>連結子会社の四半期決算 日が四半期連結決算日と異 なる会社は、次のとおりで あります。</p> <table border="1" data-bbox="798 1299 1101 1915"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>第3四半期 決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アクセス・システムズ・アメリカ・インク</td> <td>9月30日 1</td> </tr> <tr> <td>アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ペー・ハー</td> <td>9月30日 1</td> </tr> <tr> <td>アクセス・チャイナ・インク</td> <td>9月30日 1</td> </tr> <tr> <td>アクセス（北京）有限公司</td> <td>9月30日 1</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	第3四半期 決算日	アクセス・システムズ・アメリカ・インク	9月30日 1	アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ペー・ハー	9月30日 1	アクセス・チャイナ・インク	9月30日 1	アクセス（北京）有限公司	9月30日 1	<p>連結子会社の決算日が連 結決算日と異なる会社は、 次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="1117 1299 1420 1915"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アクセス・システムズ・アメリカ・インク</td> <td>12月31日 1</td> </tr> <tr> <td>アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ペー・ハー</td> <td>12月31日 1</td> </tr> <tr> <td>アクセス・チャイナ・インク</td> <td>12月31日 1</td> </tr> <tr> <td>アクセス（北京）有限公司</td> <td>12月31日 1</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	決算日	アクセス・システムズ・アメリカ・インク	12月31日 1	アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ペー・ハー	12月31日 1	アクセス・チャイナ・インク	12月31日 1	アクセス（北京）有限公司	12月31日 1
会社名	第3四半期 決算日																																
アクセス・システムズ・アメリカ・インク	9月30日 1																																
アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ペー・ハー	9月30日 1																																
アクセス・チャイナ・インク	9月30日 1																																
アクセス（北京）有限公司	9月30日 1																																
会社名	第3四半期 決算日																																
アクセス・システムズ・アメリカ・インク	9月30日 1																																
アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ペー・ハー	9月30日 1																																
アクセス・チャイナ・インク	9月30日 1																																
アクセス（北京）有限公司	9月30日 1																																
会社名	決算日																																
アクセス・システムズ・アメリカ・インク	12月31日 1																																
アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ペー・ハー	12月31日 1																																
アクセス・チャイナ・インク	12月31日 1																																
アクセス（北京）有限公司	12月31日 1																																

項 目	当連結会計年度第3四半期 (自 平成15年2月1日 至 平成15年10月31日)	前連結会計年度第3四半期 (自 平成14年2月1日 至 平成14年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年2月1日 至 平成15年1月31日)
	<p>1 連結子会社の第3四半期決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、第3四半期連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、株式会社ACCESS北海道については、四半期連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	同 左	<p>1 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 四半期決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>(1) 仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券</p> <p>(1) _____</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>たな卸資産</p> <p>(1) 仕掛品 同 左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同 左</p> <p>たな卸資産</p> <p>(1) 仕掛品 同 左</p>

項 目	当連結会計年度第3四半期 (自 平成15年2月1日 至 平成15年10月31日)	前連結会計年度第3四半期 (自 平成14年2月1日 至 平成14年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年2月1日 至 平成15年1月31日)
	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物： 6～47年 器具備品： 4～8年 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいて定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 定額法</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、会社が算定した支給見込額の当第3四半期負担額を計上しております。</p>	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p> <p>長期前払費用 同 左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p>	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p> <p>長期前払費用 同 左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、会社が算定した支給見込額の当期負担額を計上しております。</p>

項 目	当連結会計年度第3四半期 (自 平成15年2月1日 至 平成15年10月31日)	前連結会計年度第3四半期 (自 平成14年2月1日 至 平成14年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年2月1日 至 平成15年1月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（中間報告）（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により、当第3四半期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 連結子会社の株式会社アクセス・パブリッシングは、出版物の返品による損失に備えるため、返品見込額の売買利益相当額及び返品に伴い発生する廃棄損相当額を計上しております。</p> <p>(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、第3四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は第3四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>退職給付引当金 同 左</p> <p>返品調整引当金 同 左</p> <p>(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同 左</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（中間報告）（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により、計上しております。</p> <p>返品調整引当金 同 左</p> <p>(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>

項 目	当連結会計年度第3四半期 (自 平成15年2月1日 至 平成15年10月31日)	前連結会計年度第3四半期 (自 平成14年2月1日 至 平成14年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年2月1日 至 平成15年1月31日)
	<p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ハ) その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(ハ) その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(ハ) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>
5. 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>連結調整勘定は発生日以降5年間均等償却を原則としております。</p> <p>なお、前連結会計年度第3四半期に初めて発生した連結調整勘定は、投資先が休眠状態であり、翌期以降の効果の発現が乏しいと考えられたため、一括償却を行ったものであります。</p>	<p>当連結会計年度第3四半期において発生した連結調整勘定は、当該子会社の状況を勘案して一括償却いたしております。</p>	<p>当連結会計年度において発生した連結調整勘定は、当該子会社の状況を勘案して一括償却いたしております。</p>
6. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>第3四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同 左</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

表示方法の変更

当連結会計年度第3四半期 (自 平成15年2月1日 至 平成15年10月31日)	前連結会計年度第3四半期 (自 平成14年2月1日 至 平成14年10月31日)
<p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度第3四半期まで区分掲記しておりました「受取賃貸料」(当連結会計年度第3四半期の計上額は954千円)は、当連結会計年度第3四半期において重要性が低くなりましたので、営業外収益の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度第3四半期まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「前渡金の増加額」(前連結会計年度第3四半期の計上額は48,304千円)は、当連結会計年度第3四半期において重要性が高くなりましたので、区分掲記しております。</p> <p>2. 前連結会計年度第3四半期まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「出資金投資損失」(前連結会計年度第3四半期の計上額は1,082千円)は、当連結会計年度第3四半期において重要性が高くなりましたので、区分掲記しております。</p>

追 加 情 報

当連結会計年度第3四半期 (自 平成15年2月1日 至 平成15年10月31日)	前連結会計年度第3四半期 (自 平成14年2月1日 至 平成14年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年2月1日 至 平成15年1月31日)
<p>連結貸借対照表について</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度第3四半期より「資本準備金」は「資本剰余金」、「欠損金」は「利益剰余金」として表示しております。</p> <p>連結剰余金計算書について</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度第3四半期より連結剰余金計算書を資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して記載しております。</p> <p>また、当連結会計年度第3四半期より「欠損金期首残高」は「利益剰余金期首残高」、「欠損金減少高」は「利益剰余金増加高」、「欠損金増加高」は「利益剰余金減少高」として表示しております。</p> <p>_____</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>自己株式及び法定準備金取崩等会計について</p> <p>当連結会計年度第3四半期より「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。これによる当連結会計年度第3四半期の損益に与える影響はありません。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>自己株式及び法定準備金取崩等会計について</p> <p>当連結会計年度より「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>

注 記 事 項

(四半期連結貸借対照表関係)

当連結会計年度第3四半期末 (平成15年10月31日)	前連結会計年度第3四半期末 (平成14年10月31日)	前連結会計年度 (平成15年1月31日)
* 1 有形固定資産の減価償却累計額 394,806 千円	* 1 有形固定資産の減価償却累計額 269,602 千円	* 1 有形固定資産の減価償却累計額 304,635 千円
* 2 担保提供資産 (担保に供している資産) 定期預金 500,000 千円 (上記に対応する債務) 短期借入金 337,000 千円	* 2 担保提供資産 (担保に供している資産) 定期預金 300,000 千円 (上記に対応する債務) 短期借入金 280,000 千円	* 2 担保提供資産 (担保に供している資産) 定期預金 500,000 千円 (上記に対応する債務) 短期借入金 330,000 千円

(四半期連結損益計算書関係)

当連結会計年度第3四半期 (自平成15年2月1日 至平成15年10月31日)	前連結会計年度第3四半期 (自平成14年2月1日 至平成14年10月31日)	前連結会計年度 (自平成14年2月1日 至平成15年1月31日)
* 1 販売費及び一般管理費のうち主 要な費目及び金額は、次のとおり であります。 給与手当 1,072,369 千円 研究開発費 760,851 千円	* 1 販売費及び一般管理費のうち主 要な費目及び金額は、次のとおり であります。 広告宣伝費 287,763 千円 給与手当 1,033,247 千円 賞与引当金繰入額 34,536 千円 研究開発費 1,145,377 千円	* 1 販売費及び一般管理費のうち主 要な費目及び金額は、次のとおり であります。 広告宣伝費 273,751 千円 給与手当 1,372,848 千円 賞与引当金繰入額 32,639 千円 研究開発費 1,481,239 千円
* 2 固定資産除却損の内容は、次の とおりであります。 器具備品 1,020 千円 ソフトウェア 5,000 千円	* 2 固定資産除却損の内容は、次の とおりであります。 器具備品 1,443 千円 ソフトウェア 2,016 千円	* 2 固定資産除却損の内容は、次の とおりであります。 建 物 172 千円 器具備品 1,270 千円 ソフトウェア 11,598 千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度第3四半期 (自平成15年2月1日 至平成15年10月31日)	前連結会計年度第3四半期 (自平成14年2月1日 至平成14年10月31日)	前連結会計年度 (自平成14年2月1日 至平成15年1月31日)
* 1 現金及び現金同等物の四半期末 残高と四半期連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成15年10月31日現在) 現金及び預金 4,385,953 千円 有価証券 33 千円 (マネー・マネジメン ト・ファンド) 預入期間が 3ヶ月を超え る定期預金等 540,712 千円 <hr/> 現金及び現金 同等物 3,845,274 千円	* 1 現金及び現金同等物の四半期末 残高と四半期連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成14年10月31日現在) 現金及び預金 2,147,886 千円 有価証券 16,051 千円 (マネー・マネジメン ト・ファンド) 預入期間が 3ヶ月を超え る定期預金等 1,208,280 千円 <hr/> 現金及び現金 同等物 955,657 千円	* 1 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成15年1月31日現在) 現金及び預金 3,419,024 千円 有価証券 35 千円 (マネー・マネジメン ト・ファンド) 預入期間が 3ヶ月を超え る定期預金等 803,016 千円 <hr/> 現金及び現金 同等物 2,616,043 千円

(リース取引関係)

当連結会計年度第3四半期 (自平成15年2月1日 至平成15年10月31日)	前連結会計年度第3四半期 (自平成14年2月1日 至平成14年10月31日)	前連結会計年度 (自平成14年2月1日 至平成15年1月31日)																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>第3四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>204,700</td> <td>134,760</td> <td>69,939</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>7,783</td> <td>4,553</td> <td>3,230</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,781</td> <td>23</td> <td>2,758</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>215,265</td> <td>139,337</td> <td>75,928</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)	器具備品	204,700	134,760	69,939	ソフトウェア	7,783	4,553	3,230	その他	2,781	23	2,758	合計	215,265	139,337	75,928	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>第3四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>227,836</td> <td>116,894</td> <td>110,941</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>12,229</td> <td>6,775</td> <td>5,454</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>240,065</td> <td>123,669</td> <td>116,395</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)	器具備品	227,836	116,894	110,941	ソフトウェア	12,229	6,775	5,454	合計	240,065	123,669	116,395	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>227,836</td> <td>127,249</td> <td>100,586</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>12,229</td> <td>7,386</td> <td>4,842</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>240,065</td> <td>134,636</td> <td>105,429</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	227,836	127,249	100,586	ソフトウェア	12,229	7,386	4,842	合計	240,065	134,636	105,429
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)																																																			
器具備品	204,700	134,760	69,939																																																			
ソフトウェア	7,783	4,553	3,230																																																			
その他	2,781	23	2,758																																																			
合計	215,265	139,337	75,928																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)																																																			
器具備品	227,836	116,894	110,941																																																			
ソフトウェア	12,229	6,775	5,454																																																			
合計	240,065	123,669	116,395																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																			
器具備品	227,836	127,249	100,586																																																			
ソフトウェア	12,229	7,386	4,842																																																			
合計	240,065	134,636	105,429																																																			
<p>(2) 未経過リース料第3四半期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>40,774千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>39,380千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>80,155千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	40,774千円	1年超	39,380千円	合計	80,155千円	<p>(2) 未経過リース料第3四半期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>43,886千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>77,419千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>121,306千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	43,886千円	1年超	77,419千円	合計	121,306千円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>43,762千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>66,570千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>110,332千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	43,762千円	1年超	66,570千円	合計	110,332千円																																		
1年以内	40,774千円																																																					
1年超	39,380千円																																																					
合計	80,155千円																																																					
1年以内	43,886千円																																																					
1年超	77,419千円																																																					
合計	121,306千円																																																					
1年以内	43,762千円																																																					
1年超	66,570千円																																																					
合計	110,332千円																																																					
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>35,754千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>32,282千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,796千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	35,754千円	減価償却費相当額	32,282千円	支払利息相当額	2,796千円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>39,044千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>35,375千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,163千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	39,044千円	減価償却費相当額	35,375千円	支払利息相当額	4,163千円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>51,175千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>46,342千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,321千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	51,175千円	減価償却費相当額	46,342千円	支払利息相当額	5,321千円																																		
支払リース料	35,754千円																																																					
減価償却費相当額	32,282千円																																																					
支払利息相当額	2,796千円																																																					
支払リース料	39,044千円																																																					
減価償却費相当額	35,375千円																																																					
支払利息相当額	4,163千円																																																					
支払リース料	51,175千円																																																					
減価償却費相当額	46,342千円																																																					
支払利息相当額	5,321千円																																																					
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>																																																				
<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>																																																				
<p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,743千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,464千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,207千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,743千円	1年超	2,464千円	合計	4,207千円	<p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,162千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,107千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,269千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	2,162千円	1年超	4,107千円	合計	6,269千円	<p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,986千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,053千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,040千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,986千円	1年超	2,053千円	合計	4,040千円																																		
1年以内	1,743千円																																																					
1年超	2,464千円																																																					
合計	4,207千円																																																					
1年以内	2,162千円																																																					
1年超	4,107千円																																																					
合計	6,269千円																																																					
1年以内	1,986千円																																																					
1年超	2,053千円																																																					
合計	4,040千円																																																					

(有価証券関係)

当連結会計年度第3四半期末(平成15年10月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	-	-	-

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	四半期連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	106,876
マネー・マネジメント・ファンド	33

前連結会計年度第3四半期末(平成14年10月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	51,680	97,170	45,490
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	51,680	97,170	45,490

2. 時価のない主な有価証券の内容

	四半期連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	142,500
マネー・マネジメント・ファンド	16,051

前連結会計年度末（平成15年1月31日現在）

1．その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差 額（千円）
(1) 株式	51,680	97,260	45,580
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	51,680	97,260	45,580

2．時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	142,500
マネー・マネジメント・ファンド	35

（デリバティブ取引関係）

当連結会計年度第3四半期（自 平成15年2月1日 至 平成15年10月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度第3四半期（自 平成14年2月1日 至 平成14年10月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成14年2月1日 至 平成15年1月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度第3四半期(自平成15年2月1日至平成15年10月31日)

	ソフトウェアの受託開発事業 (千円)	コンテンツ系事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,744,252	626,676	5,370,929	-	5,370,929
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	25,565	25,565	(25,565)	-
計	4,744,252	652,241	5,396,494	(25,565)	5,370,929
営業費用	4,595,109	641,139	5,236,249	(25,436)	5,210,812
営業利益	149,143	11,101	160,245	(128)	160,116

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
ソフトウェアの受託開発事業	non-PC端末にインターネット閲覧機能、メール機能等を備えさせるためのソフトウェアの開発、コンサルティング
コンテンツ系事業	月刊誌「東京カレンダー」の編集、発行等

前連結会計年度第3四半期(自平成14年2月1日至平成14年10月31日)

	ソフトウェアの受託開発事業 (千円)	コンテンツ系事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,040,291	472,348	4,512,640	-	4,512,640
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	900	900	(900)	-
計	4,040,291	473,248	4,513,540	(900)	4,512,640
営業費用	4,827,291	731,918	5,559,209	(2,700)	5,556,509
営業損失	787,000	258,669	1,045,669	(1,800)	1,043,869

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
ソフトウェアの受託開発事業	non-PC端末にインターネット閲覧機能、メール機能等を備えさせるためのソフトウェアの開発、コンサルティング
コンテンツ系事業	月刊誌「東京カレンダー」の編集、発行等

前連結会計年度（自 平成14年2月1日 至 平成15年1月31日）

	ソフトウェアの受託開発事業 (千円)	コンテンツ系事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,360,478	706,165	7,066,643	-	7,066,643
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	8,250	8,250	(8,250)	-
計	6,360,478	714,415	7,074,893	(8,250)	7,066,643
営業費用	6,427,141	966,022	7,393,163	(10,050)	7,383,113
営業損失	66,663	251,606	318,270	(1,800)	316,470

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
ソフトウェアの受託開発事業	non-PC端末にインターネット閲覧機能、メール機能等を備えさせるためのソフトウェアの開発、コンサルティング
コンテンツ系事業	月刊誌「東京カレンダー」の編集、発行等

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度第3四半期（自 平成15年2月1日 至 平成15年10月31日）

	日本 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,712,416	658,513	5,370,929	-	5,370,929
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	113,362	169,730	283,092	(283,092)	-
計	4,825,779	828,243	5,654,022	(283,092)	5,370,929
営業費用	4,297,997	1,190,965	5,488,962	(278,150)	5,210,812
営業利益(損失)	527,781	362,721	165,059	(4,942)	160,116

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

その他・・・北米・南米、欧州、アジア

前連結会計年度第3四半期（自 平成14年2月1日 至 平成14年10月31日）

全セグメントの売上高の合計額に占める本邦の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成14年2月1日 至 平成15年1月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当連結会計年度第3四半期（自平成15年2月1日 至平成15年10月31日）

	その他の地域	計
海外売上高（千円）	569,773	569,773
連結売上高（千円）		5,370,929
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	10.6	10.6

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

なお、その他の地域に属する国又は地域は北米・南米、欧州、アジアであります。

前連結会計年度第3四半期（自平成14年2月1日 至平成14年10月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成14年2月1日 至平成15年1月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

当連結会計年度第3四半期 (自平成15年2月1日 至平成15年10月31日)	前連結会計年度第3四半期 (自平成14年2月1日 至平成14年10月31日)	前連結会計年度 (自平成14年2月1日 至平成15年1月31日)						
1株当たり純資産額 354,518.59 円 1株当たり第3四半期 純利益金額 5,007.18 円 潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額 4,507.79 円	1株当たり純資産額 242,844.44 円 1株当たり第3四半期 純損失金額 61,776.94 円 なお、潜在株式調整後1株当たり 第3四半期純利益金額については、 1株当たり第3四半期純損失が計上 されているため記載しておりませ ん。	1株当たり純資産額 347,592.98 円 1株当たり当期純損失 金額 22,852.05 円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、1株当 たり当期純損失が計上されているた め記載しておりません。						
(追加情報)								
<p>当連結会計年度第3四半期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度第3四半期及び前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度 第3四半期</th> <th>前連結会計年度 第3四半期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 242,844.44円</td> <td>1株当たり純資産額 347,592.98円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり第3四半期 純損失金額 61,776.94円</td> <td>1株当たり当期 純損失金額 22,852.05円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、前連結会計年度第3四半期及び前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益金額については、1株当たり第3四半期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>			前連結会計年度 第3四半期	前連結会計年度 第3四半期	1株当たり純資産額 242,844.44円	1株当たり純資産額 347,592.98円	1株当たり第3四半期 純損失金額 61,776.94円	1株当たり当期 純損失金額 22,852.05円
前連結会計年度 第3四半期	前連結会計年度 第3四半期							
1株当たり純資産額 242,844.44円	1株当たり純資産額 347,592.98円							
1株当たり第3四半期 純損失金額 61,776.94円	1株当たり当期 純損失金額 22,852.05円							

(注) 1株当たり第3四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度第3四半期 (自平成15年2月1日 至平成15年10月31日)	前連結会計年度第3四半期 (自平成14年2月1日 至平成14年10月31日)	前連結会計年度 (自平成14年2月1日 至平成15年1月31日)
1株当たり第3四半期(当期)純利益金額			
第3四半期(当期)純利益(千円)	91,880	-	-
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る第3四半期(当期)純利益(千円)	91,880	-	-
期中平均株式数(株)	18,349.81	-	-
潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益金額			
第3四半期(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	2,032.86	-	-
(うち新株引受権付社債(旧商法第341条ノ8の規定に基づくもの))	1,680.40	-	-
(うち新株予約権(旧商法第280条ノ19の規定に基づくもの))	101.37	-	-
(うち新株予約権(商法第280条ノ20及び21の規定に基づくもの))	251.09	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権(旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株予約権の目的となる株式の数421株)	-	-

(重要な後発事象)

当連結会計年度第3四半期 (自平成15年2月1日 至平成15年10月31日)	前連結会計年度第3四半期 (自平成14年2月1日 至平成14年10月31日)	前連結会計年度 (自平成14年2月1日 至平成15年1月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。